

れども、農産物さえあれば決して貧しい国ではない。彼らの要求というのはそう高くない。家族がまず一緒にふるさとにおけるて十分な食べ物があること、それ以上の望みを持つ人は私は少ないと思います。

そういうことであります。私たちちは、まずは水、それも清潔な飲料水。これは、具体的には五百本の井戸を私たちちは掘つてきましたけれども、この事業も継続されております。さらに、農業生産力、農業自給率を高めるということに力を尽くしております。

さらに、今アフガニスタンの問題がいろいろ言
われておりますけれども、この干ばつに加えまし
て、アフガニスタンをむしばんでおるのが暴力主
義であります。これはアフガン人の暴力であるこ
ともありますし、外国軍による暴力のこともある。
これがアフガンの治安の悪化の背景を成しており
まして、私どもはこれに対しても心を痛めておる
次第であります。

今、盛んに報道されておりますけれども、アフガニスタンは現在治安が悪くなる一方であります。しかもその治安悪化が隣接するパキスタンの北西辺境州まで巻き込んで膨大な数の人々が死んでおるということは皆さん御存じだと思います。先ほど冒頭に述べました干ばつとともに、いわゆる対テロ戦争という名前で行われる外国軍の空爆、これが治安悪化に非常な拍車を掛けておると、いうことは、私は是非伝える義務があるかと思いまます。

一口にいろんな反政府運動だとか武装組織だと言いますがれども、アフガン土着の反抗勢力を見渡してみると、基本的にアフガンの伝統文化に根差した保守的な国粹主義運動の色彩が非常に濃い。切つても切つても血がにじむよく出てくる。決してある特定の、旧タリバーン政権の指令一つで動いておるわけではない。いろんな諸党派が乱立しまして、それぞれに外国軍と抵抗している状態。それから、かつてなく欧米諸国に対する憎悪が、民衆の間に拡大しているというのが、私たち

水路現場で一般の農民たちと接しておりまして感じた実感であるということは伝えておきたいと思います。

もちろん、いろんな反抗勢力の中には、私たちの伊藤君、職員の一人であった伊藤君が犠牲になつたよう、とんでもない無頼漢もいますけれども、各地域ではばらばらにそいつた自發的な抵抗運動が行われておる。それだけ根が深いわけでありまして、恐らく二千万人のパシユトゥン民族農民を抹殺しない限り戦争は終わらないだろうというのに、これは私ではなくて、地元の人々、これは地元のカルザイ政権も含めた人々たちの意見でありまして、しかも、武装勢力といつても、アフガン農村について日本で知っている人は少ないと思われますけれども、兵農未分化、すなわち侍と百姓が未分化な社会でありまして、すべてのアフガン農村は武装勢力と言えないことはない。フガンの農村は武装勢力と言えなきことはない。その中で混乱状態が何を引き起こすかというのは御想像に任せたいと思います。

しかも、アフガン農村では復讐というのは絶対のおきてであります。ちょうど赤穂浪士のようなものなんですね。私たちはニュースの上で、アメリカ兵が今年は何名殺された、カナダ兵が何名殺されたということはニュースになりますけれども、その背後には、一人の外国兵の死亡に対する何でもない普通の人が死ぬアフガン人の犠牲というものはその百倍と考えていい。すなわち、外国人の戦死あるいは犠牲者の百倍の人々が、日々、自爆要員、いわゆるテロリストとして拡大再生産されていく状態にあるということは是非伝えるべきだと私は思います。

アフガニスタンとパキスタンの国境地帯もこの悲劇が及んでおりまして、現在、抵抗勢力が何とか危ないとパキスタン側に逃れると、いうことで、パキスタン側、アフガニスタン側両側から挟み打ちのようにして軍事作戦が行われております。ますけれども、これがまた今度は、うそのような話で、パキスタン国境地帯からアフガン側に流れてくるパキスタン難民というのが発生する。こう

いつた事情の中で、私が二十五年いる中では現在最もアフガニスタンは治安が悪くなつておる状態だと言うことができると思います。

さらに、対日感情につきましても、これは少しずつ陰りが見えてきておるということは私は是非伝えておく必要があると。かつて広島、長崎といふのは現地では有名でありまして、アフガン人の独立が同じ日だというふうに信じている人が多く、親日的なんですね。ところが、最近に至りまして、米国の軍事活動に協力していることが多いくらい親日的なんですね。ところが、最近に至りまして、米国の軍事活動に協力しているところが、今その日の丸を消さざるを得ないという状況に立ち入つておるというのが現実であります。

私の舌足らずの点は後ほど質問の中であるお答えしたいと思いますけれども、現在、日本の中でいろんな議論がされておりますけれども、よく私たち、私たちといいますか、日本で当然のようになつてゐるということははつきり言つてもいいんじゃないかと思います。かつては、我々、外国人、欧米人と間違えられないために日の丸を付けておれば、まず山の中のどこに行つても安全だつた。ところが、今その日の丸を消さざるを得ないという状況に立ち入つておるというのが現実であります。

いけないのではないかというふうに思います。話が長くなりますが、やはりこれは、国際というのは、国や国家が、國家、民族、宗教を超えて、人々が互いに理解し合つて命を尊重すること、これが平和の基礎であろうと現地にいて分かるわけですね。今、日本はその分かれ目にあります。これが最後になりますけれども、いかにより良い世界、より安全で平和な日本を自分たちの子孫に残すか。我々は十年、二十年かすると死ぬ、あるいははげてこの世からいなくなつてくる。この日本の子孫たちにどういう世界を残すのか、私たちには岐路にあると思います。

このアフガン問題というのは確かに局地的な国際紛争かもしれませんけれども、これを自らの政治的な道具にしたり、あるいは自らの経済的な利益という観点から見るのでなくて、実際にこれら日本の岐路を決定する重要な問題だとして先人たちの十分な討議をお願いいたしまして、舌足らずではありますが、私の意見とさせていただきます。

どうも御清聴ありがとうございました。

○委員長(北澤俊美君) ありがとうございます。

次に、力石参考人にお願いをいたします。力石参考人。

私の方からは、我が国及びJICAがこれまでアフガニスタンに対し行ってきた復興支援につきまして御説明をいたしたいと思います。お手元にお配りしております資料がございま

す。「アフガニスタンの復興支援について」という資料でございます。一は国際社会における復興プロセスということで、先生方もよく御存じだと思いますので、これを説明する代わりに、これと一、二、三、四ページ目に大きな資料が添付、カラーの資料が添付され……（発言する者あり）

ださい。

〔速記中止〕

○委員長(北澤俊美君) 速記を起こしてください

い。

○参考人(力石寿郎君) それでは、この大きな力ラーの縦表がございますでしょうか、これの大きさいやつでございます。それをちょっと御覧いただけたいと思います。

これらの、アフガニスタンの支援を理解する上で非常に分かりやすい見方は、一番上のこの緑色の部分、これがいわゆるポン・プロセスという政治プロセスでございます。すなわち、タリバン政権崩壊後のアフガニスタンの建国のための基礎づくり、議会の形成ですとか大統領選挙ですか、そういう一連の政治的な枠組みをつくるプロセスをポン・プロセスと呼んでおります。これが一番左の上の緑の部分。

それから、それに続く部分がアフガニスタン・コンパクト。これはアフガニスタンの開発の計画でございます。ANDSと書いてございますのはアフガニスタン・ナショナル・デベロップメント・ストラテジーという略でございます。通称、我々はアンズと呼んでおります。この中に今後のアフガニスタンの開発の方向性を記した計画書がございまして、これが承認され、そして二〇〇八年、今年でございますが、これが正式にフルANDSといいますか、完成型になつたという状況であります。

そして、その欄の下にずっと、左側に赤い字で分野が書いてありますし、これまで日本がやってきた様々な協力が分野ごとに記されてございます。この一つ一つのバーが協力の長さを表しております。ざっと御覧いただければお分かりのとおり、かなり多くの協力事業を日本政府及びJICAの方で展開してまいりました。

今日は時間も非常に少のうございますので、その後の方に、その次のページですね、一枚ほど地図、カラーの地図と囲みがあるのが続いておりますけれども、この最初の地図の方がJICAが

アフガニスタンに対して行つてまいりました支援

プロジェクトのマップになつております。一枚目のマップが二〇〇二年七月から二〇〇八年十月、先月までですね、で終了した案件のプロジェクトの名前がエリニアなどと記してございます。そしして、次のページが十一月四日現在ということで、今もなお実施中のプロジェクトの数々を地域別に表してございます。

これだけ文字で御覧いただけてなかなか分かる、一番最初はカブールの現状ということで、カブールってどんな感じのかなというところで幾つかの写真を御紹介してございます。この右下の写真的山が見えますが、これ多分アスマイ山だと思いますが、貧困層の人たちが家を造つてそこに住んでいる。水がないので、一番下まで下りてきていますが、貧困層の人たちが家を造つてそこに住んでいます。カブール市は今非常に人口が過密になつてしまつて、従来のカブール市が持つて

いたなかつたものをしんせついたしまして、十キロメートルしんせつをして元のかんがい水路の復活を図つた。

次のページに行きますと、除隊兵士の社会復帰支援というのをJICAの方で実施しております

て、これはカブールにおきまして五百五十名の除隊兵士に対する職業訓練を実施しまして、この一番上の写真的真ん中に写つている方は日本人のJICAの専門家、アドバイザーでございます。こ

れは二〇〇四年一月からやつたプロジェクトですが、四年ちょっとたちまして、今は非常に軌道に乗つておりますし、こここの職業訓練校を卒業した兵士に手に職を与えて就職を図つてきている

状況でございます。

次のページをちょっと御覧いただきますと、このページを絵で御紹介してございます。最初が社会基盤の復旧支援。これは、二〇〇二年から開始さ

れるからには分野別にどういうことをやつてきたかと

いうのを絵で御紹介してございます。最初が社会基盤の復旧支援。これは、二〇〇二年から開始さ

れた緊急復興支援調査というのをJICAが行い

ました、調査だけではなく、実際に物を直しながら調査を進めていくという新しい手法で支援をし

たものでございます。

このプロジェクトは感謝されております。それか

ら、下の方は学校施設、これはカブール六校、カンドハル七校、マザリシャリフ七校、これを建設いたしました。それから、以前、一九七〇年代にプロジェクトとしてやつておりました結核研究所のプロジェクト、これの建物がもう瓦解寸前の廃墟になつていたものを完全修復してよみがえらせ、今は非常に活発に結核の防止の活動が行われているという事でございます。右下の写真がカブールの農業水路、これは、しばらく手が入つていなかつたものですから、土砂が埋まつて役に立たなかつたものをしんせついたしまして、十キロメートルしんせつをして元のかんがい水路の復活を図つた。

次のページに行きますと、除隊兵士の社会復帰

支援というのをJICAの方で実施しております

て、これはカブールにおきまして五百五十名の除

隊兵士に対する職業訓練を実施しまして、この一

番上の写真的真ん中に写つている方は日本人のJ

ICAの専門家、アドバイザーでございます。こ

れは二〇〇四年一月からやつたプロジェクトです

が、四年ちょっとたちまして、今は非常に軌道に

乗つておりますし、こここの職業訓練校を卒業した

兵士たちの六〇%以上が就職できるに至つております。

様々なコースで、自動車整備ですとか溶接と

かコンピューターとかそういうことを

兵士に手に職を与えて就職を図つてきている

とでございます。

それで、次が実施中の重点分野における支援の幾つかを御紹介しております。

最初は、農村開発分野。これにつきましては、市内の目抜き通りの道路プロジェクト、これ、いかんがいや道路、農道ですね、それから農村のインフラ改善をやつておるプロジェクト。それから農民の生活向上支援。さらには、中央から地方に

自治権が移譲されるんですけれども、それにもまだ十分な用意ができるいない、能力が追い付かないことがあります。ざっと御覧いただければお分かりのとおり、かなり多くの協力事業を日本政府及びJICAの方で展開してまいつたわけでございます。

今日は時間も非常に少のうございますので、その後の方に、その次のページですね、一枚ほど地図、カラーの地図と囲みがあるのが続いております。その他、ナンガハル州の稻作農業改善支援。この一番下の、左下の写真がジャララバードで稻

作指導を直接支援しているJICAの日本人専門家でございます。右下の方の写真は農村道路の再

建なんですけれども、これは参加型のプロジェクトでした。それから、以前、一九七〇年代にいたしました。それから、以前、一九七〇年代にプロジェクトとしてやつておりました結核研究所のプロジェクト、これの建物がもう瓦解寸前の廃墟になつていたものを完全修復してよみがえらせ、今は非常に活発に結核の防止の活動が行われているという事でございます。右下の写真がカブールの農業水路、これは、しばらく手が入つていなかつたものですから、土砂が埋まつて役に立たなかつたものをしんせついたしまして、十キロメートルしんせつをして元のかんがい水路の復活を図つた。

これが保健医療セクターでございます。これまでやつてきた主なものは、建て直しをした国立結核研究所を中心とした結核予防のプロジェクト。それからリブロダクティブヘルス、母子保健を中心とした能力向上のプロジェクト。さらには、都市型保健システム。これは病院のレファーレルシステムとか、そういうものが中心なんですけれども、それの整備、ノウハウの伝授というようなプロジェクトをやつております。

次のページは教育セクターでございます。まず、フォーマル教育。一年から六年生の教師用教材の作成ですか、いわゆる教育指導要領の作成。それから、一万人の教員に対するトレーニング。それから、一万人の教員に対するトレーニング。まずは、アフガニスタンでは先生の数が足りないんです。就学児童はどんどん増えていますので、ロジックをやつております。

次のページは教育セクターでございます。まず、アフガニスタンでは先生の数が足りないんです。就学児童はどんどん増えていますので、ロジックをやつております。

それで、次が実施中の重点分野における支援の幾つかを御紹介しております。

最初は、農村開発分野。これにつきましては、市内の目抜き通りの道路プロジェクト、これ、いかんがいや道路、農道ですね、それから農村のインフラ改善をやつておるプロジェクト。それから農民の生活向上支援。さらには、中央から地方に

自治権が移譲されるんですけれども、それにもまだ十分な用意ができるいない、能力が追い付かないことがあります。ざっと御覧いただければお分かりのとおり、かなり多くの協力事業を日本政府及びJICAの方で展開してまいつたわけでございます。

今日は時間も非常に少のうございますので、その後の方に、その次のページですね、一枚ほど地図、カラーの地図と囲みがあるのが続いております。その他、ナンガハル州の稻作農業改善支援。この一番下の、左下の写真がジャララバードで稻

それから、ノンフォーマルの教育分野では、識字教育ですね。非識字者を対象として、今のところ約千六百人を対象に識字教室、それから職業訓練を併せて実施するようなプロジェクトをやってございます。それから、約一万人に対する識字教育の実施につきましては、カブール、バーミヤン、マザリシャリフといったところで行つております。写真はそれぞれの現場を写したものでござい

量調査、それからカブール市内の水供給のための新たな水資源開発、こういったことも実施しておるところでござります。それから、カブール首都圏の地形図、これは正確なものが存在していないのでいろんなプロジェクトをやるに際しても不便がござりますので、これを作っていると。さらにはカブールでもう一つ足りないものは電力でござります。この電力の供給改善支援をやっておるという状況です。

できる機材でございます。それから、右の写真が地形図作成の技術指導を日本人の専門家がやっているところでござります。

以上が、これまで日本政府、JICAがやつてまいったプロジェクトの概要でございます。

今後でござりますけれども、先ほど触れましたアフガンの国家開発戦略に基づいて引き続き保

健、教育、農業・農村開発、インフラ整備などの分野で支援を継続してまいりたいと考えております。また、アフガニスタン側の自助努力の促進政府の行政能力の強化、これを同時に図っていくべきないと考えております。さらに、首都カブールの再生のための先ほど申し上げたような新都市の建設も含めた将来計画を作るというようなことを

やさしさでござります。
安全対策でござりますけれども、先ほどお話を
ありましたように非常に治安が悪化しております
と、一つ例をここで引用させていただきますと、
治安に関する事件の数でございます。二〇〇三年
は全アフガニスタンで五百八件発生していたのが
二〇〇七年は六千七百九十二件に達しております
す。それから、いわゆる自爆テロ、爆弾を爆発さ
せて攻撃するやり方ですが、二〇〇三年には二件
発生していたものが二〇〇七年では百六十件に増
えております。この数字を御覧いただくだけでか
なり治安が悪化しているということが御認識でき
るのではないかと思います。

治安情報の収集、それからお互いの連絡体制の整備、それと、ちゃんと万一のときに身を守る防弾車の使用、それから安全確保のための行動規制など、これらを課しております。これはすべてのJ-JCA関係者にあまねく適用している安全対策方策でございます。

いると思いますし、我々も全力で応援をする覚悟であります。

けであります。ただ、先ほど参考人がおつしやつたように、今が日本の岐路であるという気持ちは与野党を通じて共有させていただいていると思ひます。

そこで、まず、中村参考人が、これはもう既に七年前の衆議院の参考人としてこちらに、日本の国会にお越しいただいたときにこういうことを言つております。日本に対する信頼というものは絶大なものがある、それが、軍事行為に、報復に参加することによって駄目になる可能性がある、私たちが数十年掛けて當々と築いてきた日本に対

する信赖感か、現實を基盤にしないティスカツションによつて、軍事的プレゼンスによつて一挙に崩れ去るということはあり得るということをおっしゃつているわけですけれども、外からこの

日本の国会の論議を見ておられて、今どういうふうにお感じになつておられますか。

ありまして、先ほど申しましたように、どういう立場から、どこで、何を見ようとして見るかといふことで見え方は違いますけれども、少なくとも、一般の九九%のアフガン人の気持ちに立つて物を

見ますと、これは確実に私の言つたとおりに、空から降つてくるあの爆弾が、日本もそれに加担してやつてゐるという認識が少しずつ浸透するに

従つて我々の身辺も危なくなつてきてゐるという
ことは是非お伝えしたいと思います。
以上であります。

年余にわたって、まさに現地化というよりも土着化して、これは中村先生がおつしやったことです
が、土着化して頑張っている活動に心から敬意を

表したいと思います。

その上で、私は最近、現地でヨーロッパのPRTと民軍が一緒になっている活動の実態を聞き取り調査をした際に、何が何でも応援はするが、モスクだけは再建することはできないというようなお話をあつたのが非常に印象に残りました。

そこで、中村医師の報告の中で、「誤解される「マドラサ」と、マドラサというのはイスラム神学校と訳されているわけすけれども、これについては成り立ちません。イスラム僧を育成するだけではなく、図書館や寮を備え、恵まれない孤児や貧困家庭の子供に教育の機会を与えると。そのマドラサを水路と一緒に再建の協力をさせたという、その体験を少しお話しいただけますか。

す。

○参考人(中村哲君) まず、PRTについて言いますと、ほかの地域は知りませんけれども、ジャララバードを中心に、東部、南部、北部で、北部というか北東部で行われておるPRTの実態といふのは、実は軍事活動の一環としてとらえてます間違いない。

す。

例えば医療関係でいいますと、突然米軍の装甲車がやつてきて薬を配らせてくれと言う、診療所で、とんでもない、なめちゃいけないよ、我々は医者だぞ、正しい診断なしに兵隊が薬を配れるかと言つて私たちは断りましたけれども、ほかのNGOはそうはないかない。反対するとやられるかもしれないという恐れでもってそれを受け入れる。副作用も分からぬ、何も分からぬといふことで、薬をばらまいて一日で過ぎ去つてしまう。これはごく一例でありますけれども、明らかにこども、私が目撃したPRTというのは、ほんまの活動を円滑にするための宣撫活動に本質的に近いものだというふうに考えて間違いないと思いま

す。

だから、私たちがヘリコプター、米軍から襲撃を受けたときも、PRTと密接な関係を持つてどうふうに言いましたけれども、PRTと接触すること自体が危険を招くということで、一切ペシワール会としてはPRTとの接触を断つておられます。もちろん敵対するつもりはありませんけれども、巻き込まれるつもりはありません。

す。

それから、マドラサについて言いますと、こ

れは日本人全體がイスラム社会についての認識が薄いので分かりにくい点もあるかと思いますけれども、どいこのイスラム神学校という訳し方がおかしい。少なくともアフガニスタンにおきましては、各地域を束ねる中心地がこのマドラサでありまして、私たちの用水路の開通によりまして、人口それまでわずか二、三万の地域が二十万人以上に膨れ上がつてくる。そうなりますと、その地域を束ねる中心が必要になつてくるわけになりますと、いろんな地域が、いろんな民族や部族が入り乱れておりますので、アフガニスタンというのは雑炊状態。その異なる集団を束ねるのがイスラム教であり、マドラサであるわけですね。地域の紛争も、普通金曜日に長老たちや村長さんが集まって、そこで解決を図るということで、必ずしも新聞、報道機関などで放送されておるようなタリバーンの温床だとが激派の育成機関だと

とかいうわけではありません。

これは私たちが率先して建てたというより、地

す。

域の人々が要請しまして、空き地があつたので、これは何の空き地だと言うと、マドラサの予定地だけれども、国連や外国NGOはマドラサとモスクの建設だけは外してあるということだった。じゃ我々ついでに建てましょかと、建物だけは建てましょと、始めまして、十二月までに完成予定であります。そうしますと、一千名の学童と六百名を収容するモスクができました。じや我々ついでに建てましょかと、建物だけは死亡した後、現地の治安当局と地元住民が話し合をしまして、地域治安委員会というのをつくり、そこが我々を防衛するという形を取つておる。勝つたというようなイメージがもう今や崩れつた。しかし、しかし日本はまだそういう言わば宗教的な確執からは無縁な立場であり得ると。マドラサの建設を始めとして日本なりの立場

す。

このははあるんじやないかと。別にほかと一緒に

す。

なつて同じことをやらなくとも日本なりの援助の仕方があるんじやないかと。私どもはそういうふうに思つてゐるわけであります。

す。

そこで、我々が今討議をしていることの一つは、いかにして今OEFとかPRTがアフガニスタン

す。

<p

くとも、アフガニスタンの都市部は別といたしまして、農村部ではそれが最も良好な形態であります。しかし、陸上自衛隊の派遣は有害無益、有害無益という言葉が嫌ならば百害あって一利なしというのが私たちの意見でありまして、要するに軍事面に関与せず、そういった地域の自治体制に沿った形での治安体制の確立、これは十分可能なことではないかと思います。

ただし、これはアメリカのPRTあるいはNATO軍とは無関係なところで日本独自で進めれば、私は武装解除、武装解除プロジェクト、外務省が行いました武装解除プロジェクトというのがありました。案外これは十分希望が持てるのではないかというふうに思つております。

○大塚直史君 今おつしやった警察の機能についてもう少し伺います。

今警察が内務省が大変な腐敗を抱えていて、末端のアフガニスタン政府の警察官は麻薬取引に自ら積極的に加担をしているというふうに聞いておりますが、現場から御覧になつていかがでしょうか。

○参考人(中村哲君) これも伝えたかったことの一つですけれども、日本で考えるような警察力、すなわち中央集権的に警視庁と警察庁がありまして、これが全国隅々まで統括して目を光らせるという体制はアフガニスタンでは不可能。先ほど言いましたように、アフガン農村においては成人男子のすべてが兵員であります。したがって、地域の伝統社会に沿つた形の防衛というのはあり得る。これも是非言っておくべきでありますけれども、農村地帯に行けば行くほど、すなわち日本で危険地帯と呼ばれるところに行けば行くほどいわゆる昔ながらの伝統、これは良しあしは別といたしまして非常に強固なものがある。客人と認められれば自分の命を代えても守るというのが大体のアフガン社会のおきてであります。

それを考えますと、私たちがそういった地域に本当に役に立つということでもつて入つていくな

らば、地域の人たちが守ってくれる。もちろん伊藤君の場合のケースもありますけれども、あれは、詳しく述べて申しませんけれども事故に近かつた。そういう形で、合同治安委員会というのを設置して、今のような形で私が守られているようだ。その形でその地域の治安を守るということは十分あります。

また、日本のいろんなプロジェクトを成すに当たりましても、PRTやNATOとは無関係にそれをすることができるというならば、住民挙げて歓迎するであろうということは私ははつきり申し上げておきたいと思います。

○大塚直史君 今、日本独自の活動として中立性を持つ、しかも現地をよく理解をして、現地の宗教を含めてこれを尊重する立場で支援をするのであれば、現地挙げて応援をしてくるだらうといふ心強い御意見をいただきました。

そこで、少しさかのぼりまして、九・一一後のボン合意というものがありました。この言わば停戦合意、これから復興をどうしようかという會議に北部同盟の人たちは入つたけれどもタリバンが入らなかつた、これが一つ大きな障害であつたと言われておりますが、参考人の御意見を伺いたいと思います。

○参考人(中村哲君) このことについては、私は一般的なことしか言えませんけれども、北部同盟もタリバーンも実は似たり寄つたりの内戦であつたということですね。ただし、この北部同盟は少數民族であった。少数民族が多数民族を支配するという変則的な形になつて、あのときだれもがこゝには長続きしないと、少数民族が多数派を支配はできないだろうということでありましたが、それが現実のものとなつてきました。

実際には、カルザイ大統領を始めといましたてパシュトゥン、タリバーンというのはパシュトゥン出身者が多かつたわけですが、このパシュトゥンの地域を開発を集中させたり、それをなだめるような政策が各国によつて取られましたけれども、まだまだ行政内部ではタリバーン全

体が冷や飯を食つてているという状態。さらに、タリバーンの構成民族でありますパシュトゥン民族は、アフガニスタン北西辺境州の多数派を成してありますパシュトゥン民族と一緒にまして、このために非常にややこしいことになつておる。この事態はそう長続きしないというのがこれは一致した見方であります。

○大塚直史君 先ほどおつしやつた、一千万人のパシュトゥン人を抹殺しない限りはこの軍事作戦の成功はあり得ないだろうという趣旨のことを探しておきました。アフガニスタンの南部、東部、そしていわゆるFATAという地域、そしてパキスタンの北部、西部というところ一帯にこのパシュトゥンの人たちが住んでいると。そういう心強い御意見をいたしました。

この事態の中核を成すのが、実は抗争停止合意の推進ということを言つてゐるわけであります。これは、国境も実ははつきりしない、そして全国的な停戦を命ずるような、言わば停戦を強制できるような主体も存在しない中にあつて、幾つでもいいから地域的に抗争停止合意というものをつくつていいこうじやないかと。

その際に最も大事になるのは、日本が国として停戦合意ができたならばこういう支援をしていくんだという一つの覚悟といいますか準備だと我々は主張をしているんですが、参考人の御意見を伺いたいと思います。

○参考人(中村哲君) これは既に、おつしやるこどもタリバーンも実は似たり寄つたりの内戦であつたということですね。ただし、この北部同盟は少數民族であった。少数民族が多数民族を支配する

います。これは米軍もイギリスもそうであります。武力では勝たないという共通認識が広がります。その中にあります日本がどういった態度を取つあるというのは皆さん御存じかと思います。それか。これはやはり、平和国家を自称する日本といたしましては、おつしやつたとおりに、このまま致した見方であります。

○大塚直史君 これは今年になってお出しになつた「対日感情の動き」という中村参考人のメールの一節なんですが、少し引用させていただきます。六月になつて日本軍、ジャパニーズトループ派遣の報が伝えられるや身辺に危機を感じるようになつた。日本が兵力を派遣すれば、我がペシャワール会は邦人ワーカーの生命を守るために活動を一時停止する。これまで少なくともアフガン東部で親日感情をつないできた糸が切れると、自衛隊はもちろん、邦人が攻撃にさらされよう。

これは、この国会にも実は報告書が提出されたばかりなんでありますけれども、そのように余り知られていない現地視察がどのような形でそうやって現地に広がり、参考人の耳に入つたんでしょうか。

○参考人(中村哲君) これはパキスタンでかなり大々的に報道されました。その際に、我々自衛隊と言つていてますけれども、英字紙ではジャバニーズトループと書いてあつた。パシュトゥー語放送でもこれは報ぜられまして、私のところで働いている職員は、言いにくいのですから顔で分かることですね、こういう放送があつたが本当かと。それからパキスタン側の方も同じ動きをしておりまして、新聞で御存じかと思ひますけれども、今までこの戦争では事は解決しない、基本的に対話を非常に真つ当なことであります。これはカルザイ政権、あの米軍に擁立されたカルザイ政権、それからパキスタン側の方も同じ動きをしておりまして、新聞で御存じかと思ひますけれども、今までこれは報ぜられまして、私のところで働いている職員は、言いにくいのですから顔で分かることですね、こういう放送があつたが本当かと。制服着た人がうろうろしているとかえつて我々危なくなるということを率直におつしやつたのを覚えております。そういうことで知りました。

パキスタンのテレビ放送、それからアフガニスタンのラジオ放送、それからそれを聞いた職員が心配して我々に述べたということでその記事を書いたわけあります。

以上であります。

○犬塚直史君 滞みません、JICAの力石参考人、大変失礼しました。最後に伺いますが、この

六月の現地調査は、現地のJICAにも調査団は来たんでしょうか。

○参考人(力石寿郎君) これは来なかつたということです。接觸はなかつたというふうに理解しております。

○犬塚直史君 最後に中村参考人に御意見を伺います。

日本が国家として政府としてこのアフガニスタンに対する支援、どのようなものを現地から期待されますか。

○参考人(中村哲君) まず、何をすべきかという性急な結論を出さず、大きな目でアフガニスタンの流れを見て、これが有効だという道を宣言すること、すなわち何をすべきかと同時に何をしていけないかということを明確にするだけで大きな方針が示される、対日感情の好転も見られるのではないかと思います。

今対テロ戦争の破綻というのはだれの目にも明らか。ただ、それを言うとみんなから責められるので、みんな黙っている。裸の王様。その中であります。日本が独自に、先ほど申されました治安の回復も、米軍に寄らず、NATO軍に寄らず、独自に地元に寄り添つて、地元が納得する形で治安の確立を回復しながら支援の道を探っています。

先ほどJICAの方もおっしゃられたように、水さえあればいろんなことがアフガニスタンで起きる。このことについて力を入れるべきだという宣言をし、そして、国際社会というこのマジック言葉がありますけれども、誤りは誤りと認めて、

まだ間に合う。ここで議論を尽くして、性急な結論を出さず、しかし大局は大局として見据えて決定していく、抽象的ですけれども、私はそれを書いています。

以上でございます。

○犬塚直史君 ありがとうございます。

○佐藤正久君 自由民主党の佐藤正久です。

本日は、中村参考人そして力石参考人、本当に御多用の中御出席ありがとうございました。お二人の話を聞いて、やっぱり本当に現場の方々はそれぞれの分野で一生懸命頑張つておられるということを、肌でというわけにはいきませんけれども、私の経験なりにイメージをオーバーラップさせていただいたというところでございま

す。

ペシャワール会の方はやつぱりどちらかといふと地方の、まあ田舎の方での支援というものを中心にされて、JICAの方はどうやらかといふと主なる大きな都市、カブールとかジャララバード、あるいはマザリシャリフ、あるいはカンダハルというようなところでの支援というものを中心にやつているように拝聴いたしました。

そこで、最初に中村参考人の方にお伺いしたいんですけれども、今地図をお配りさせていただきましたけれども、ペシャワール会の方々が活動をされている現在の州、これはどこの州でされているか、端的にお答え願いたいと思います。

○参考人(中村哲君) これは、ニングルハル州の北部、すなわちジャララバードという都市から、クナール州というのがありますけれども、その州の境目に至るまでの農村地帯、それからジャララバード南部、スピングアルという山脈がありますけれども、ソルフルロッド郡、アチン郡、ホギヤニ郡、チャラハル郡、こういった山のふもとで、これは水利事業ではなくて飲料水確保の事業を進めておりまして、ニングルハル州のジャララバードを挟む南北だということでございます。

以上でございます。

○佐藤正久君 東部のニンガルハル州の方で行つてあるというふうに確認いたしました。私の今までの経験からいつても、イラクといつてもなかなかイラク人というふうに一くくりにするのは非常に難しくて、実際にそれぞれ場所によつてやはり宗派が違う、あるいは民族が違う、いろいろそれぞれ場所場所で違うというふうな感じがいたします。アフガニスタンも多民族国家でいろんな、当然、ペルシャ系のパシュトゥン人とか、あるいはタジク人とかハザラ人とか、あるいはトルコ系のウズベクあるいはトルクメンとか、もういろいろいらっしゃいます。

今日の中村参考人の話は、どちらかといふと東部のパシュトゥン人の人が多くいるところでの経験というものを基にしてお話しされたということはよろしいでしょうか。

○参考人(中村哲君) お答えします。

そのとおりです。私が見聞きできる範囲というのはパシュトゥン社会を中心とした農村部であります、先ほどから訴えております水の需要、これは北部、それからアフガン西部に共通したものがあるということは事実であります。事実、カブール市内の水自身が非常な欠乏状態に陥つてゐる。しかも地下水がどんどん下がつていくという状況を考えますと、東部だから東部だけで特殊だという問題でもなからうというふうに私は推定しております。

以上でございます。

○佐藤正久君 私も海外に二度ほど、こういうPKOとかあるいは復興支援の方に、イラクと、あるいはゴラン高原ありますし、シリアとレバノンの方で経験をさせていただいていましたが、私のこれまでの経験からしますと、恐らく、パシュトゥンを含め多くのアフガニスタンに住まれている方々が日本に好意を持っているというのは、そういう戦後復興とかあるいは長崎、広島、あるいはそういう日露戦争というものだけではなく、日本は今まで非軍事の分野で、しかも地域とかあるいは民族とかそういうものに分け隔てなく支援をし

てきたというところが一番大事な分野でないかなというふうに私は思つています。

よつて、我々がサマワに行つたときも、日本の、特に先輩の方々が、文民の先輩の方々が今まで培つてこられた地域住民との信頼というものを非常に大事にし、それを守り、できればそれを発展させる形で支援をしないといけない、自立支援をしないといけない、これでなければ血の通つた支援はできないし、安全もましまらないというふうに思いました。そこで、やっぱり政府もそうですが、地域住民の立場で共に考え、共に決定し、共に行うということをほかの軍隊とは違うやり方でやらせてもらつたと思つています。

しかしながら、やはりそこには治安という部分がどうしても考えなきやいけないということはどうしてもこの支援組織でも同じだと思います。PKOについては、国連の第二代総長のハマーショルドさんが、PKOは軍人の仕事ではないけれども、軍人でなければできない仕事だというふうなことを言わされました。恐らく復興支援の分野でも、やはり国連のPKO、あるいはそういうある程度の武力集団が関与しなければ國づくりとかあるいはそういう再建というものができない時期とか場所もあるんだろうということでいろんなところに今展開をしていると。昨年末に民主党の方々が提案されたテロ根絶法案という中でも、そういう発想の下に、自衛隊が活動するという場合もあるという前提で自衛隊をアフガニスタン本土で民生支援を行うということも踏まえた法案を出されたと思います。

それで、中村参考人にお伺いしますけれども、そういう民主黨の方々も一部賛同されておられるようになつて、自衛隊が治安維持ではなく民生支援という形で現地に入るということについて、どういう要領であれば非常に現地の方々とマッチングするのか、絶対マッチングしないとお思いなのか、その辺りをお聞かせ願いたいと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

自衛隊派遣によって治安はかえつて悪化すると

いうことは断言したいと思います。これは、米軍、NATO軍も治安改善ということを標榜いたしましたので、この六年間活動を続けた結果が今だ。これ以上日本が、軍服を着た自衛隊が中に入っていくと、これは日本国民にとってためにならないことが起るであろうというのは、私は予言者ではありませんけれども断言いたします。敵意が日本に向いて、復興、せっかくのJICAの人々がこれだけ危険な中で活動していることがかえって駄目になつていくということは言えると思います。

○佐藤正久君 もう一度確認しますが、治安維持任務ではなく、民主党さんが出された法案も、人道復興支援という分野で、あるいは民生支援という分野での自衛隊の活動を一応考えているというふうに私は理解しております。今言われた、治安維持分野ではなく復興支援分野で自衛隊を運用するということについてはいかがですか。

○参考人(中村哲君) お答えします。

ならば、JICAを全部引き揚げて全部自衛隊員を送ればいいことでありまして、それなら、それじやないとできないというならば、麻生首相自ら銃を握つて前線に立つてもらいたい、その上で考へてほしいと私は思います。

○佐藤正久君 冷静にちょっとお話ししたいんですけれども、自衛隊が復興支援あるいは民生支援で現地で行うということとJICAの方々を引き揚げるということとどういうふうな関係があるんでしょうか。もう少し丁寧にお考えをお聞かせください。

○参考人(中村哲君) これは明らかであります。自衛隊が復興支援に携わるというならば、現在、復興支援で死力を尽くしておられるJICAの方々の立場はどうなるのか。JICAの人々はた

だの付録なのか。自衛隊が銃を捨てて現在のJICAの仕事ができるのかということを考えますと、自衛隊がしゃしやり出てくるならJICAの支援も要らないということになります。また、NGOも要らないという議論になつてくるかと思います。

私が言いたいのは、軍隊と名の付くものを、日本では軍隊とは呼びませんけれども、実質的にこれは国際的には軍隊だ、軍隊と受け取られるものを見地に送る必要がある、あえて復興というならばあり得るのかと。治安という意味ならば、先ほど民衆の方が御質問されたとおりでありますと、自衛隊を送らなくとも治安を守る、日本人ワーカーを守るという方法は幾らも存在するわけあります。その道を探らずしていきなり自衛隊が復興に出てくるのは私はおかしい。自衛隊派遣は、七年以前と同じことを言いますけれども、有害無益と私は強調したいと思います。

○佐藤正久君 私も国際貢献というのは、海外支援イコール自衛隊という考えは持つております。そのが一番いいわけで、実際そういう非軍事であるのが一番いいわけです。ですから、海外支援が主流だということは、今の日本の政府の活動から見てもそれは明らかです。

ただし、場所とか地域で使い分けをした方がいいんではないかという部分があろうかと思つています。同じ地域で自衛隊とJICAの方がやるという場合は、今、中村参考人言われたような懸念もあるかもしれませんけれども、場合によつては、いんではないかという部分が一つはポイントになります。アフガニスタンでもいろんな地域がございます。同じ地域で自衛隊とJICAの方々がサマワに行つたときもあるいはゴラン高原に行つたときも、彼らは同じようにやっぱり言われました。おまえたちは客人だからおれたちが絶対守るんだ。何があつても命を懸けて守る、部族の名譽に懸けて守るということは言われるんですけれども、さはりながらも、やはり自分で自分の身を守るために、先ほど力石参考人が言われたような情報収集というものはしっかりと行いながら、あるいは行動規制というものをやりながら行わないといけないと。やはり全幅の信頼を向こうに預けるという部分だけでは、身を守れる、あるいは部下を守るということには非常に懸念を有しております。

○参考人(力石寿郎君) 大変難しい御質問だと思います。それで、力石参考人にお伺いしますが、現地の状況によって警護を付ける場合がございます。そのような民間の警備会社とか、そういうものを実際に使われておられるのかどうか、それについてお答え願います。

○参考人(力石寿郎君) 行く場所とかそのときの立場では何とも申し上げられようがないので確たるお答えはできないんですけども、一般的には、現地の武装勢力の人たちも事あるごとに声明を出している、あるいは警告を出しているように、外國の軍隊は全部出でていけ、外国人もすべて出でなければ、自衛隊が歓迎される存在に映るのは恐らく必定だろとうふうに思ひます。ですから、使い分けができるかどうかというのは非常に難しい判断だと思います。

○佐藤正久君 やはり、復興支援のときに治安をどういうふうに認識し、そういう情勢から自分の身を守るかという部分が一つはポイントになり、あるいは、一つは地元の方々にいろんな、おふろとか食事とか無用な負担を掛けずに自分で全部面倒を見れる、自己完結性の能力を持つて支援をするという部分が多分今回我々がサマワに派遣された一つの要因ではなかつたかなというふうに思ひます。

私たちがサマワに行つたときもあるいはゴラン高原に行つたときも、彼らは同じようにやっぱり言われました。おまえたちは客人だからおれたちが絶対守るんだ。何があつても命を懸けて守る、部族の名譽に懸けて守るということは言われるんですけれども、さはりながらも、やはり自分で自分の身を守るために、先ほど力石参考人が言われたいうやり方私はあるうかと思います。これについて、力石参考人の方にお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○参考人(中村哲君) 私もほぼ類似の意見であります。そこで、力石参考人にお伺いしますが、現地の方で実際にいろんな活動をされております。そのときの治安対策の一つとして、PMCと言われる方で、そこはISAFがいなければどうかという推測はなかなか難しいと考えます。

○参考人(力石寿郎君) 行く場所とかそのときの立場では何とも申し上げられようがないので確たるお答えはできないんですけども、一般的には、現地の武装勢力の人たちも事あるごとに声明を出している、あるいは警告を出しているように、外國の軍隊は全部出でていけ、外国人もすべて出でなければ、自衛隊が歓迎される存在に映るのは恐らく必定だろとうふうに思ひます。ですから、使い分けができるかどうかというのは非常に難しい判断だと思います。

○参考人(佐藤正久君) やはり場所場所でそこは異なると。私と同じ認識なんですけれども、住民と一緒に活動するといつても、場合によつては一〇〇%安全確保というわけにはいきませんので、それなりに自分たちで情報を集めて分析をして、必要に応じてやはり何らかの手段を使って守ると。現地の治安を維持するというのではなく、自分の身の安全を守りながら復興支援を行うという部分がやっぱり基本ではないかなと思います。

○参考人(佐藤正久君) ちょっと観点を変えて、お二人に確認いたします。仮に今ISAFとかいうものがなくなつたら、アフガニスタンの治安は改善すると思われますか。力石参考人からお願いいたします。

○参考人(力石寿郎君) これも非常に難しいお話をですが、ISAFが一定の治安抑止力を發揮しているというのは確かなことだと思います。ですから、二つの見方がありまして、一つはISAFがいるからあれだけ済んでいるというような見方と、ISAF、すなわち軍隊がいること自体が治安を悪くしているという見方と両方可能なんじゃなかつたかと思うんですね。

現地の人たちは恐らくそのような多様な意見を多くお持ちなんだと思います。ですから、一枚岩で意見が一致しているということは多分ないのでは、そこはISAFがいなければどうかという推測はなかなか難しいと考えます。

まして、背に腹は代えられないということで、米軍の協力者となる、あるいはISAFの傭兵となるということが普通でありますけれども、一方、先ほどJICAの方がおっしゃられましたように、今まで平和だったところがISAFが進駐したがために混乱状態が起きるというのも事実であります。これは国軍兵士、警察はもちろん國軍兵士も含めてアンビバレンツといいますか、複雑な感情でおると。いつたん事があるときは国軍自身が米軍に向かって発砲するであろうということは想像に難くないわけであります。

それを考えますと、ISAFの存在が治安にどうだけ貢献しているのか。一方で悪くしながらも一方では雇用機会を与えて安定させているというのも事実であります。が、全体的に見ると、じやISAFが来なければどうだったのか。私が経験したタリバン政権時代、皆さんがお嫌いになつておるタリバン政権時代は今の百倍は治安はましだと。ともかく、外国軍が入ってきてから治安が悪化したという事実はこれはどうしようもない事実だというふうに、これはアフガン人のほとんどが認めておるところであります。

外国軍に対する嫌悪、食えないでのやむを得ず従つておるというのがもう現実でありまして、私たちの作業現場、少なくとも下々から見た現場というのは、ほぼ一〇〇%が非常に反米主義的な傾向が強いということはお伝えするに値すると思いまます。

以上です。

中村参考人にお伺いいたします。前の旧国軍兵士を武装解除、動員解除して社会復帰させるDDRというものについて、これはインターネットの記事で昔見たんですねけれども、中村参考人はどちらかというと批判的なコメントがやっぱり載っていたと思つています。計画倒れに終わつたというような趣旨だったと思ひますけれども。今はDDRが取りあえずアフガニスタン政府の意向としては終了し、そして非合法の武装組織の今武装解除、社会復帰の方をやつていると、DIAGというふうに呼んでいるようですねけれども、これを行つていると。このDDR、DIAGについての中村参考人の率直な評価をお聞かせください。

○参考人(中村哲君) お答えします。

DDR自身は、私はこれは動機は非常にいいというふうに評価いたします。日本は、そういった意味で、しかも、たとえ結果がどうなると、あれができたのは日本が平和国家だというイメージを背景にしてできたわけでありまして、私はそれをやつた人を悪く言おうとは思いません。ただ、その結末が、結局、今の悪循環にのみ込まれて無駄に終わることがあるんじゃないかということを私は申し上げたわけでありまして、その努力自体は率直に大いに評価したいというふうに思つております。

以上です。

○佐藤正久君 同じ質問を力石参考人にもお伺いしたいと思います。

DDR、DIAGに対する評価をお聞かせください。

○参考人(力石寿郎君) DDRにつきましては、私どもJICAの中ではあれは成功事例だったとうふうに評価しております。

JICAにつきましては、中さんがおっしゃつたように、状況が良ければ通常は非常に効果を上げる手法だと思います。実際、似たような手法で過去、例えばカンボジアなどで日本政府が行つたいわゆるガンフリービレッジをつくつていって武器を全部供出させて、その武器をサレンダーした

村には開発の見返りをちゃんとやつていくこと、それをしていくこと、それで、それが一村ずつ攻めていくこと、これが実施していくからその地域の潜在的な治安が良くなつたという成功例もあります。

ですが、アフガンについては、今のような治安の悪化がありますと、逆に武器を持つている農民あるいは市民がそれを放たたくないという精神的な状況に追い込まれますから、果たして武装解除が効率的にできるかというのではなくか難しいかなというのが私の印象でございます。

○佐藤正久君 やはり、そういう今治安を改善する一つのやり方として警察あるいは国軍の育成と一緒にDDR、DIA Gをやっているわけですが、それでも、そういう中でも、それが過渡的であればやはり、もう一回言いますけれども、自分の身を、あるいは自分のグループを自分で守るためにいろんなことを、先ほど民間の警備会社を使うとかいろいろ言われましたけれども、いろんなことをやるんだろうというよう思います。そのためにはやっぱり情報収集・分析というのが一つの基礎になると思います。

そこで、中村参考人にお伺いいたします。今どういう形でそういう治安情報というものを吸い上げて、それを自分のスタッフの方に伝えているのか。やり方がもしもここで答えられるんであれば答えてください。お願ひします。

○参考人(中村哲君)お答えします。

これは皆さんに言えないこともあります。どういうことかといいますと、これは先ほど、アフガン農村の性質からして、彼ら自身の秘密にしていることは外部に漏らさないという約束の下に進められることもありますし、例えばバキスタン側でこういう動きがあつてこっちに影響があるだろうという情報、一方は意図的にカブール側から流れれる情報で、情報源はどこなのかということを知つて、ああ、ここだつたらいつもこういう情報を流しているなどいうことで大体の推測を付けます。それから地理関係。どこの地域にどういう部

族が住んでいて、どういう考え方をして、どことどこの部族が鬭争関係にあるか、これも把握しておかないと、とばっちりがこっちに来るということもありまして。

先ほど言いましたように、私たちが守り得る大っぴらな手段と申しますのは、地域住民と治安当局が一体になって治安委員会を設置して、それが我々を客人として守るという形態。これは実はアフガン農村社会における普通の形態であります。我々はそれによって守られておる。それは武器を持たない場合もありますし、場合によっては武器を携行するという場合もあるということなんですね。それによつて少なくとも私自身の身は現在守られておるというのが実情であります。

○佐藤正久君 当然細部は言えないと存ります。ただ、そういう情報は頻繁に入手をし、分析をし、それを活用しているということだと思います。

今年の六月から八月のニンガルハル州におけるテロも大体毎月二十件を超えているというふうに聞いています。

八月に非常に悲しい事件があつたわけですけれども、八月においても結構今までよりも治安が危なく、状況が荒れています。いうものは、そういうどこかのルートから中村代表の方には入つていたというふうな認識でよろしいでしょうか。

○参考人(中村哲君) ええ。私たちが予測していたのは、四月ごろからだんだん悪くなってきて、恐らく今年の冬、もう五百万人の追い詰められた飢えた人々は黙つていいだろうと。それまでにいろんな、単に政治的な動きだけではなくて物取り強盗が増えるだろうから、徐々に邦人を帰すべきだというのが私の判断であります。それを実施しておるやさきがありました。

○佐藤正久君 どうもありがとうございました。今後ともしっかりと安全というものを確保しながら、住民の目線に立つた活動を、あるいは本当に困っている人への活動をJICAさん、そしてペシャワール会の皆さんにはやつていただきたい

と思います。

以上で終わります。ありがとうございます。

○浜田昌良君 公明党の浜田昌良でございます。

本日は、中村参考人また力石参考人、お忙しい中御出席を賜りましてありがとうございます。特に中村参考人には、非常に遠方といいますか厳しい中で農村開発、またかんがい、水の開発をされたことについて敬意を表したいと思います。

中村参考人のいろんな今までの講演された内容等を見させていただいたんですが、ちょっとある

ことについては敬意を表したいと思います。

中村参考人のいろんな今までの講演された内容等を見させていただいたんですが、ちょっとある

ことについては敬意を表したいと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

実際には、我々は一〇〇%自己資金だと言つておりますけれども、過去、外務省無償資金ですか、大使館を通じて行われる、によつて両国の供与を受けたこともありますし、これは公的資金とは言えませんけれども、郵便局ボランティア基金、これが予算の四分の一を占めていたこともあります。現在、私たちの資金そのものが郵便局ボランティア基金よりも増えてきましたので、やはり郵便局としてはより少ないところにこの恩恵を及ぼすということです。今のところ一〇〇%回されております。

肝心の御質問の答えですけれども、これは公的資金を受けますと非常に動きにくい面も出てきます。それはもちろん悪いことをする団体があるから厳しくするんでしようけれども、余りに規制が厳しくて運用がしづらい。例えば組織でもらいままで非常に厳密な会計報告をしなくちゃいけないのです。そのためにはもう一人雇わなくちゃいけない。そのためには組織を守るのが主體になつて肝心の事業が、私たちの場合は、ほかのところ全部とは言いませんけれども、ついそういう傾向になりがちで

あることで私は今すべて自己資金。

例えば年度予算はないものを必要だからすぐ

やろうと、こういう決定が速やかにできるという

こと、それから募金者とどうかお金をくれる人を喜ばすような宣伝をしなくていいということ、これが非常なメリットでありまして、お金がある間は自分たちでやって、お金がなかつたら政府に頭を下げてお金をもらおうかなというふうに考えております。

○浜田昌良君 ありがとうございます。

金が中村さんの団体にとつても使いやすいよう

形になることを我々は政府に働きかけていきたい

と思つております。

逆に、JICAの力石参考人にお聞きしたい

ですが、そういうNGOとの連携、現地ではどの

ような形で取られているのか、お聞きしたいと思

います。

○参考人(力石寿郎君) 数は限られておりますけ

れども、数件、NGOとの連携を組んでやつてい

ります。

○浜田昌良君 分かりました。

他機関との連携についてはこれぐらいにしま

して、次の話に移りたいと思いますが、WHO、世

界保健機構がこの二〇〇八年に発表した数字なん

ですが、アフガニスタンで毎年一万五千人の方々

が命を失っていると、こういうものがあるんですね。

参考人、力石参考人にお聞きしたいと思います。

W H O ですから恐らく保健関係、恐らく病死で

しょうけれども、たった一万五千人では、これは

方なんですね。この方はファジリアさんといって、

二〇〇七年五月十九日に病院に担ぎ込まれたん

ですが、二年間間違った情報で結核と診断されなく

から腸チフス、肝炎などの腸管感染症によるもの

がほとんどであります。先ほども申しましたけれ

ども、くどいようですけれども、私たち医療団体

が清潔な水と食べ物と言つて頑張つておるのはそ

ういう理由によることがあります。ほとんどは子

供の下痢による死亡者が圧倒的多数だということ

が言えると思います。

○浜田昌良君 力石参考人、いかがでしょうか。

○参考人(力石寿郎君) やはり基本的なベーシッ

ク・ヒューマン・ニーズのインフラが整備されて

おらない、十分なきれいな飲み水が確保されない

ということがあるのと同時に、地方におきまして

は医療施設が非常に足りない。非常に遠隔の地か

ら病人を運んでこなくちゃいけないとか、あるいは妊娠婦の方が定期健診をなかなか行えないとか

様々な理由で乳幼児・妊娠婦死亡率、それが高い

のと、また、我々が今取り組んでおります結核で

ござりますけれども、これは相当いい成果を出し

ていると思います。

ただ、やはりそういう医療に対するアクセシビ

リティーといいますか、特に農村地帯では非常に

悪うございますので、その上に更に、中村参考人

が言われたように、きれいな飲み水がないとか、

まだまだ民生の分野でやるべきことはたくさんあ

るんじゃないかといふうに考えております。

○浜田昌良君 ありがとうございます。

今、力石参考人が触れられました結核なんですね。これはWHOが今年出した写真集、結核が何

千ものアフガニスタンの命を引き裂きつたる

今がそれを直すときだというこの写真集がこれ出

たんです。(資料提示) 少し紹介させていただき

ますけれども、この結核という問題がかなり成果

を上げられていると力石参考人はおっしゃつたん

ですけれども、実はこの写真集によればまだだ

であるというような状況でございまして、一例紹

介されているのが女性、女の子なんですが、この

方なんですね。この方はファジリアさんといって、

二〇〇七年五月十九日に病院に担ぎ込まれたん

ですが、二年間間違った情報で結核と診断されなく

て、最終的には脊椎結核と診断されたという状況でございます。

しかし、こういう状況は彼女だけじゃなくて、しかも、

毎年結核で今言いましたように一万五千人の方が亡くなつていて、かつそのうちの一万三千人が女性なんですね。しかも働き盛りの女性であります。

そういう意味では非常に働き盛りということも含めてこの問題の深刻さを感じるんですが、しかも、そういう人たちが実は、先ほど貧困層の話もございましたですけれども、不法占拠された住宅があ

ります、そういう住宅の中で、閉ざされたドアの

中で閉じ込められているという状況でございま

す。

そういう意味で、アフガニスタンの日本の復興

というのは、中村参考人が取り組まれておられます食料の面と医療の面、この二つをうまく両輪の

よううに進めていく必要があると思うんですが、ま

ず少し力石参考人に、結核面で少しいい成果も上げているという話もありましたが、今までJICA

Aとして取り組まれてきた内容についてお話し

ただきたいと思います。

○参考人(力石寿郎君) 結核のプロジェクトは、

これまで金額、計画額にして七・八億円程度を掛

けまして、日本の専門家延べ二十九名派遣をして

おります。今、現在ではカブールに四名派遣中で

ございます。専門家以外には、保健分野の相手側

のカウンターパートの人たち、これの研修、日本

に呼んで研修をするわけですが、これがこれまで

合計百七十六名研修に来ております。

私どもが現地で展開しているやり方は、いわゆ

るDOTSという、これは専門用語になりますが、

専門家はなかなか治安の問題もあって奥地までに

は行けないんですが、そこで現地で活動している

地元NGO、その人たちに託してDOTSの薬配

布、それから薬を各患者に飲ませるという、そ

う活動を根気よく続けております。

そういうことで、既に二〇〇二年からこのプロ

ジエクトを始めておりますので、もう六年以上たつわけでございまして、この成果といいますのは、まことにDOTS手法が定着してきたということで、ほかの国々の例でも類推できるんですが、DOTSが定着しますと、あるところまでは新しい患者の発見で人数が増えていくんですけれども、あるところからずっと下がっていくというのを我々経験的に分かっておりますので、まずひたすらDOTSの普及をやるというところに力を入れております。

○浜田昌良君 そのDOTS、直接監視法の普及というのは重要なと思っております。また、現地では磯野光夫さんが頑張っておられるというふうにも聞いております。そういう意味で引き続き、このプロジェクトは今日の資料による二〇〇九年までとなっておりますけれども、引き続き取り組む課題だと思っておりますので、力を入れていただきたいと思います。

中村代表にお聞きしたいのは、じゃ、カブールの話だとそういう状況なんですかね、ヤラバードなんかではこういう結核の問題はどういうふうになっているのか、どういうふうにまた逆に、代表はお医者さんでもありますので、取り組んでおられるのか、お聞きしたいと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

年も何十年も掛けて私は実現できるものではないかというふうに思つております。

そういうことであります。すぐに何でも実現せよというのは余りに性急過ぎるというふうに私は思います。これはほかの分野でも同じでござります。

○浜田昌良君 ありがとうございます。

も、この結核の分野は、日本は戦後毎年十六万人以下になつておりますから、かなり保健衛生の分野で成果を上げた分野だと思つております。そういう見知りを是非アフガニスタンでも使っていただきたいなと。

調べましたら、日本の結核予防会の結核研究所で、アフガニスタンの専門家で五十六名の方を日本で研修して現地に送り戻しているということが分かっております。そういう方々としっかりと現地で連携していただいて、特に中村代表はお医者さんでもありますので、このカブールだけではなくて、そういう村落における結核対策というのに付いて是非お力を貸していただきたいと思います。

本件については、日本の厚生労働省、外務省、そのほかJICA、またWHO、またNPO法人が連携しまして、ストップ結核パートナーシップというもののアクションプランを作つていて、日本と日本の経験と資金と技術によつて結核患者、毎年百六十万人死んでいますけれども、十六万人削減していくことを提案したものが今年秋出ました。そういう意味では是非アフガニスタンにおいても、世界の中では十七番目に患者数が多い国であります、死亡者も多い国であります。ほんどの地域が無医地区であります。こういった状況の中で、一つのトライアルとしてある地域を選んでやるという、まだ途上段階だということを意識してやれば、これは徐々に徐々に、何

うことが起きるんだろう。また、ああいうことにどうよつて今後伊藤さんの死を無にしないようにどう改善していけばいいのかという点について、中村代表の御意見を賜りたいと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

これは二つあります。一つは先ほどから繰り返されております組織あるいは個人レベルでの防衛体制、それからもう一つは治安悪化を促す要因の退治、この二つが組み合わさないと、これだけの治安がいいからといって無防備でおれは新宿で刺されたりするわけでありまして、私たちは個人的な防衛につきましてはいろいろ対策を講じてきましたけれども、その具体的な方法については先ほど申し上げたとおりでございます。個人自身が気をつけなくちゃいけない。つい日本の感覚でぶらぶらっと出てやられてしまうことは是非避けたいと思いますけれども、それが不幸にして起きてしまったということですね。

私が申し上げたいのは、以前はそんなことは考えられなかつたのになぜ起きたのかということを考えますと、これは外国軍の干渉、米軍及びNATO軍のアフガニスタンへの軍事介入、あるいはパキスタンの軍事介入と無縁ではなかろうと思ひます。その背景について責任を持つのが日本国家の政治家の責任ではないかというふうに私は思います。何もこれで国を責めようとは思わない、我々が無防備だったとか言いようがない。しかし、我々としては最善の力を尽くしたつもりであります。

カーブルで私たち二十名、死ぬのを覚悟で食料配給をしたことがあります。とともに爆弾の下におつたので、それは十分私としては理解しております。

○浜田昌良君 今、ソ連の侵攻のときには実際に体験されたという生き残りお答えをいたしましたが、ここで一点ちょっと中村代表に、少しこれ認識が我々と違うなという点があるんです。

に私はついでながら不満を述べておきたいと思います。

○浜田昌良君 ありがとうございます。

まさに個人としてできる対策、個人ではできない対策、両方あるんだと思います。

○参考人(中村哲君) これは私は落ちてくるところを見たことはありませんけれども、二〇〇一年以後ですね、ソ連軍時代にはありました。これは最近の高性能火薬の威力というものは物すごいものであります。村全体が真っ黒になるように見えられたことはありませんけれども、二〇〇一年以後ですね、ソ連軍時代にはありました。これはどちらかで中村さんが何かそれを経験された、見られたことはあるでしょうか。

○参考人(中村哲君) これは私は落ちてくるところを見たことはありませんけれども、二〇〇一年以後ですね、ソ連軍時代にはありました。これはどちらかで中村さんが何かそれを経験された、見られたことはあるでしょうか。

海上阻止活動は、よって、この海上阻止活動に給油している日本というのは空爆を支援しているわけではなくんです。そこは是非、多分現地で中村代表の影響力って大きいと思いますので、それは前の法律とは違つて、日本はあくまで印度洋上で不審船があるとそれを無線照会をして、旗国の同意の下でチエックをするというものに給油をしているのであります、航空母艦とかそういうものじやないということを是非御理解賜りたいと思いますが、それはよろしいでしょうか。

○参考人(中村哲君) お答えします。
それは、私に通じても現地の人には通じないと
いうこと。それから、この給油対象のはんどで
ありますパキスタンの軍隊、これが今大々的にバ
キスタン側から空爆しておるわけでありまして、
おつしやることは現地に対する説得力はない
と思います。たとえ一%であろうと二%であろ
うと米軍に補給しているという事実、このことは
現地に対して非常にアレルギーと言えるほどの反
応を起こすということは確実だということは申し
上げておきたいと思います。

○浜田昌良君 米軍に支援しているという意味で
は、別に日本の米軍基地もありまして、そういう
関係にあるわけですが、あくまでも日本として
やつておきたいと思います。
○浜田昌良君 空爆をしたり、また掃討作戦
をするような部隊への給油ではないということは
是非中村代表自身も御理解いただいて、現地の方
の誤解が解けるように御協力賜りたいと思います
し、先ほど国際社会という、国際のとらえ方が違
うんじゃないかという御意見もいただきました。
いわゆる国際社会にアフガン人が入つてないん
じやないかという話かもしれません、我々自身
も国際社会つて別にアメリカの声ではないと思つ
ています。我々としては、例えば国際連合、国連
で、アフガニスタンに対しても高い評価もいただいて
いる。アフガニスタンに対する協力をしようと
協力をしろと、復興に協力をしようという要請も
ありましたし、また日本が行つておる海上阻止活動
に対する高い評価もいただいています。
そういう意味では、国際社会というの一つには

国連の中で評価をされているという位置付けを御
認識いただきたいんですけど、この点については
いかがでしょうか。

○参考人(中村哲君) お答えします。
それは内輪の議論でありまして、アフガニスタン
では、恐らくは、社会構造の違い、文化の違い、いろいろあると思いますけれども、アフガニスタンでは非戦闘地帯は存在しない。あつても、部隊が駐留すればそこが戦闘地区になる。例えれば、我々の水路沿いに自衛隊があの大重要な仕事を守らなければといつて来れば、我々としては大迷惑な話だと。恐らく水路の作業員五百名は全部武装して自衛隊に反抗するであります。
そういうことを考えますと、私は、おつしやる協力している国が四十数か国あるわけですが、米諸国だけではなくて、例えばアジアではモンゴル、パキスタン、トルコという国があるんですが、こういう国に対しても現地の方々は憎悪の念を持つておられると考えてよろしいんでしょうか。

○参考人(中村哲君) そういうふうに考えますと、逆に
言えど、ISAFなりOEFというものに対して
入れられない事実があるということは是非伝えた
いと思います。
○浜田昌良君 そういうふうに考えますと、逆に
言えど、ISAFなりOEFというものに対して
入れられない事実があるということは是非伝えた
いと思います。

○参考人(中村哲君) そういうふうに考えますけれども、私は、おつしやる協力している国が四十数か国あるわけですが、米諸国だけではなくて、例えばアジアではモンゴル、パキスタン、トルコという国があるんですが、こういう国に対しても現地の方々は憎悪の念を持つておられると考えてよろしいんでしょうか。

○参考人(中村哲君) 面白くない感じは持つていい
んじゃないかと思います。

○浜田昌良君 時間なので最後の質問にさせてい
じやないかと思います。

○参考人(中村哲君) 面白くない感じは持つていい
んじゃないかと思います。

○参考人(中村哲君) 面白くない感じは持つていい
んじゃないかと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

それは私もよく分かりません。イラクとアフガニスタンでは、恐らくは、社会構造の違い、文化の違い、いろいろあると思いますけれども、アフガニスタンでは非戦闘地帯は存在しない。あつても、部隊が駐留すればそこが戦闘地区になる。例えれば、我々の水路沿いに自衛隊があの大重要な仕事を守らなければといつて来れば、我々としては大迷惑な話だと。恐らく水路の作業員五百名は全部武装して自衛隊に反抗するであります。
そういうことを考えますと、私は、おつしやる協力している国が四十数か国あるわけですが、米諸国だけではなくて、例えばアジアではモンゴル、パキスタン、トルコという国があるんですが、こういう国に対しても現地の方々は憎悪の念を持つておられると考えてよろしいんでしょうか。

○参考人(中村哲君) そういうふうに考えますけれども、私は、おつしやる協力している国が四十数か国あるわけですが、米諸国だけではなくて、例えばアジアではモンゴル、パキスタン、トルコという国があるんですが、こういう国に対しても現地の方々は憎悪の念を持つておられると考えてよろしいんでしょうか。

いくであろうと。今までの過去六年間の経過を、それから、ソ連軍がかつて、もう随分古い話になりますけれども、ソ連軍の駐留の結果を見ても、これは火を見るよりも明らか。肝心の米軍自体が

今、対話路線に切り替えつてあるということは、恐らく撤退もそう遠いことではないのではないか

といふに私は思います。

以上です。

○井上哲士君 先ほどの質問にかかわってなんですか、現在審議しておりますこの給油支援活動で、

日本が給油するのはあくまでもOEF-MIOに限るんだと、OEFとは違うんだということを政

府は再三説明をするのですが、それは現地ではなくておられると考えてよろしいんでしょうか。

○参考人(中村哲君) かなか通用しないという先ほどお答えがありました。

○井上哲士君 さすが、現在審議しておりますこの給油支援活動で、日本が給油するのはあくまでもOEF-MIOに限るんだと、OEFとは違うんだということを政

府は再三説明をするのですが、それは現地ではなくておられると考えてよろしいんでしょうか。

○参考人(中村哲君) かなか通用しないという先ほどお答えがありました。

○参考人(中村哲君) 実際に、そのOEFとOEF-MIOというものは現地では区別をされて理解をされているのか、その辺はどういうふうに現地の皆さんお感じになつておられるのか、お願いしたいと思います。

○参考人(中村哲君) これは、OEFと同一視され

れていると思います。この誤解を解くのは容易で

はない。実際、油だけではなくいろいろな米軍施設が日本の援助で建てられている。ジャララバード市内でも皆知っている。これは米軍施設だけ

でも日本の援助によって建てられたということは堂々と皆言つてている。そういうことを考えますと、これを分けて考えるというのは、日本の中のコップの中の出来事であります。普通は皆そう考えますけれども、日本の援助によつて建てられたといふ

ことは、その辺はどういうふうに現地の皆さんお感じになつておられるのか、お願いしたいと思います。

○参考人(中村哲君) これは、OEFと同一視され

などのは反米的であるということは私は断言したいと思います。

ただ、それを口に出すと、反米主義者、彼らは決して反米主義者なんではなくて、外国からやられるのが嫌いなんですね。しかし、それを言うと、アルカイダに通じているだと反米主義者だとかいう烙印を押されて過激派の味方だということを言われるので、それを恐れて黙っているだけ。内心アフガン人のほとんどはほぼ反米的であります。これは私は、いろんな人と接して実はということから推測できることで、確信を持って申し上げたいと思います。

○井上哲士君 今のこの対テロ戦争というのは、タリバーン政権がアルカイダをかくまつたということが理由に始まつたわけですね。そこで報復戦争が始まり、そしてタリバーン自体がもうテロ組織なんだ、テロ団体なんだ、だから悪だという正式ですと七年間続いてきたわけですね。

しかしながら、今いろんなお話がありますように、国内においてはタリバーンの支配というものがいろいろ復活をし、そして地方の行政などにもう入つてきているということもあります。それから、様々な形でのタリバーンとの和解というものが国内でも進んでおりますし、国際的にもそういう声が上がつております。

例えば、オマル師もその和解の相手に加えるのかどうかとか、その辺のいろんな議論もあるようなんですが、そうなりますと、そもそもタリバーンとは何なのかということがあると思うんですね。どうもここがはつきりしない議論がずっと私は政府の答弁聞いてもあるような気がするんですが、そもそもタリバーンは何であり、今どういう状況であり、そしてその和解の対話というのはどういう形で今進んでいるのか、お教えいただきたいと思います。

○参考人(中村哲君) タリバーンについては、これは随分ややこしい説明が必要になります。タリバーンというのは元々神学生という意味で、正義感に燃えたイスラム教のマドラサで学ぶ学生た

ちがカンダハールで悪徳軍閥を殺害して発展した組織ですけれども、実際これを政治的に利用したのはアメリカのCIA、それからパキスタンの諜報機関、それから外国の石油資本、こういうのが

タリバーンを支援してきたといういきさつがありりますけれども、単にそれだけでタリバーンが国土の九割を占めたとは、速やかに占領できたとは思えない。そこには何らかタリバーンを受け入れる素地があつたわけでありまして、タリバーンの基本的な方針というのはパシュトゥーン、主にはパシュトゥーンに共通する、アフガン人に共通するおきてを基にして政治交渉を重ねて国家を統一したといういきさつがありまして、その辺がなかなか理解しにくうございます。

現在おりますタリバーン、いろんな人がタリバーン名のつてやつておりますけれども、どれが旧政権のタリバーンなのか新しく名のつてやつているのかよく分からぬという現実。それから、決定的に違うのは、こういった土着の国粹主義者とアルカイダと体质が随分違う。実はタリバーンの上層部の過激な意見等を持つ人々は、パンジャーブ、アラブそれからウズベキスタン、タジキスタンの都市中間層、ちょうど日本でいろんな新興宗教が出てきましたように都市中間層からアフガニスタンに流れてくるというのが現実であります。国际主義のアルカイダと土着主義のタリバーンでは随分性質が違うということは知つておいていいのではないかと思います。

○参考人(力石寿郎君) 大変難しいお話をですが、カルザイ政権そのものは、国際社会が協力して、先ほど御説明したボン合意に基づいたプロセスで民主的に誕生した政権でありますから、それを支援した諸国、日本を含めて、これを支えて安定した国家建設の基をつくりたいと願つていたのはどこの国も同じだと思います。

〔理事浅尾慶一郎君退席、委員長着席〕

しかし他方、国内治安がいつまでも収まらないという状況で、やはり、あと、もちろん麻薬の問題ですか汚職の問題とかも取りざたされている中で、余りにも長い時間國の中が平定できなかつたということで、多くの人たちが今の政権に対し落胆しているのが一つの原因ではないかなといふうには思います。

○参考人(中村哲君) ちょっと質問、もう一度お願いします。

いわゆる国際的な支援で経済指標式をもう一度研究し直す必要があるんじやないか

と、かよう思つております。答えになりませんけれども、私はそう思います。

○井上哲士君 タリバーン政権が崩壊をし、その後国際的な人道復興支援が行われました。政府答弁などでも、例えばGDPの成長率はこの間年平均

一〇%だとか、初等教育の就学率が二割弱から九割弱まで向上したとか、そういういろんな指標が挙げられて、進んでいるんだというお話をあるんですね。しかし、そうであるならばもとカルザイ政権の求心力というのが高まり、タリバーンからの離反というのが起ころると思うんですが、実際には復活ということになり、今の政権が実効支配で生きているのは首都とその周辺にとどまる、こういう指摘もあるわけですね。

これは、力石参考人も、それをお聞きしたいんです、こういうふうに、結局現政権への求心力がむしろ下がつて、いるというこの実態についての理由について、それぞれどうお考えでしようか。

○理事(浅尾慶一郎君) どなたからお聞きになられますか。

○井上哲士君 じゃ、力石参考人。

○参考人(力石寿郎君) 大変難しいお話をですが、カルザイ政権そのものは、国際社会が協力して、先ほど御説明したボン合意に基づいたプロセスで民主的に誕生した政権でありますから、それを支援した諸国、日本を含めて、これを支えて安定した国家建設の基をつくりたいと願つていたのはどこの国も同じだと思います。

などは上がつていると報告されているんですけど、にもかかわらずカルザイ政権への国民的求心力が逆に低下をしているという実態があるわけです

が、その理由をどうお考えかと。

○参考人(中村哲君) お答えします。

一つは、人々が期待するほどの生活向上がなかつたということ、それどころか以前より悪くなつたということ。今年の冬は特に五百万人が餓死に直面して、数十万が死ぬであろうと言われている。あのとき、復興支援のときに、復興支援ブームが起きたときに、はつきりカルザイ政権は言った。君らの衣食住は保障するから帰つてこいと言つて難民たちを呼び返した、その結果がこれだという失望感。みんなが食えないということですね。それから、カルザイ政権自身が外国の後ろ盾によつて成り立つておる政権だということ、この二つが非常に大きな要因として大きな不信感を生んでいるという事が事実だと思います。

みんなが言つているのは、政府がないということをもう東部でははつきり言つている。米軍が引き揚げると数日で崩れるんじゃないかと私が聞くと、いや、数日じゃない、一分で崩れると言つて。こういつた不信感がやはり、民生向上を無視して民生を軍事活動に従属させてきた、そのための結果が今破綻となつて現れていると、こういうふうに理解してほほ正確ではないかというふうに思います。

以上です。

○井上哲士君 先ほど力石さんからも麻薬の話がちょっと出たんですが、大飢饉のときも旧タリバーン政権のときは非常に厳格で、ほぼケシの栽培は根絶をしたというふうに聞いておるんですが、この間急速に伸びてきてるわけですね。

よくこの間のケシ栽培の増加とタリバンと結び付けて論じられるんですが、かつては厳しく規制したということが言われ、そこをどう考えたらいいかなというのが私ちょっとよく分からんんですけど、今のこのケシ栽培の急増ということと、それからタリバンなどの関係も含めて、それぞれ

からまたお願ひしたいと思います。

○参考人(力石寿郎君) ケシの問題はかなり深刻に推移していまして、今世界の九三%のケシがアフガニスタンで栽培されていると言われております。これが、旧タリバン政権時代にはほとんどなかつたものが急速にそれだけのものになつたという背景には、やはり反政府武装勢力の人たちの資金源ということになるからだとうに思いました。また、それを買う外国がそれだけいる、お客さんですね、という関係で成り立っているものだと思いますので、これを根絶させるためにイギリスなんかが中心になって現地でいろんな計画を作つてやつきましたけれども、どんどん事態は悪化するばかりということで、今非常にケシの問題といふのは一つ頭が痛い、開発を進める上でも一つの大きな障害になつてゐるというふうに理解をしております。

○参考人(中村哲君) ケシの問題については、私はずっと代々の政権を見てきましたけれども、空爆以後、米軍の占領下で急速に広がつたという事実、これはどうしようもない。これはいろんな説がありますけれども、先ほどJICAの方がおしゃられたとおりで、一番根底にあるのは、みんなが食えない、小麦を作るよりはケシを作つた方が百倍収入が多いというのでやむを得ず作るというケースが私は多いと思います。これにはいろいろありますけれども、政府の要人の親族が麻薬王であるといううわさも飛び交つておる。麻薬マフィアの跳梁。カルザイ政権が、余りにケシだケシだと言うのでついに怒りまして、使う方も悪いんじゃないかと。禁煙運動をされだけやつているなら、ケシの絶滅をどうして使う方はやらないんだと言うのも一理あるわけでありまして、私はケシ問題については、これは貧困の絶滅以外にケシをなくす方法はないと思います。

(委員長退席、理事浅尾慶一郎君着席)

あんなもの作つて、やばいもの作つて食つていいと喜んで作る人はないわけで、自給自足できるならそつちがいいわけで、実際、私たちのかんがい地におきましてはケシを作つてゐる農家は一軒もありません。だから、農村を豊かにすること、これ以外に根本的な方法はないというふうに私は思つております。

○井上哲士君 衆議院の質疑の際に、自民党の方の質疑の中でペシャワール会の話が出たんですけれども、一つは、元々アフガンというのは砂漠の国なのに、砂漠の国の中ばつといふのは一体何なれども、一つは、元々アフガンといふのは砂漠の國だからよく分からぬと、こういう質問が自民党議員から出ました。これ中村参考人、いかがでしょうか。

○参考人(中村哲君) これは、想像だけで物を言つてほしくない、実際に現地を視察して見ていただきたいと思います。かつて、十数年前豈かな穀倉地帯であった地域が軒並み砂漠化していくという事態、これは実際に私の目の前で起きておるわけでありまして、現地の人へ聞いていただきたい。

アフガニスタン全体はオアシス農業でありますて、カレーズと呼ばれる地下水を利用したり、あるいは大河川から流れてくる用水路を引いて、それが余りに影響が多いということで基本的にないという方針で、大河川からの取水あるいは雨水の地表水をためるため池の無数の造成によって水を確保するという方針に切り替えました。

先ほどの話にちょっと戻らざるを得ないですけれども、乾燥地での干ばつはどうなんだという意見も、これはかつてアフガニスタンは一〇〇%に近い自給率を誇つておつた農業立国であるということを知らずに、ただ乾燥地だから乾いてもどうつてことないんじゃないかというのについてはみんなが食えないときには、あなたたちがこんな惨めな姿になつたのも教育がないばかりになつたのよと言わんばかりに鉛筆を配つていく。学校が悪いと言つてゐるんじゃないですよ、教育が悪いと言つてゐるんじゃないですよ。しかし、学校へ行くにも、子供が生きてなきや行けないじゃないですか。そういう現実を無視して上澄みの部分だけが突出して行われた。放送、道路、これは必要なものであります。しかし、それ以前にみんな生きていかなくちゃいけないということがどこか忘れていた、このことが問題なんぢやないかとうふうに思います。さらに、それを戦争で解決しようとするこによつて、食えなくなつた人たちが米軍の傭兵あるいは反政府勢力の傭兵として大量に流れいくという悪循環をつくつてしまつた。これがアフガン復興の現在の破綻の姿であらうと私は思います。

いわれであります。

以上であります。

思います。

以上です。

○井上哲士君 ちょっと先ほどの質問にも返るんですけど、経済成長が毎年一〇%というふうに言われてながら八五%が従事をする農業が非常に深刻な実態があるということが、今お話をありました。

要するに、農業の自給を高めていく、農業で人々が暮らしていく様にするのが一番ポイントだとお聞きをして思うんですけど、ここはこういうふうに立ち遅れたままむしろ大変な事態が進んでいるということは、どこに一体問題があるのか。国際支援なども改善するべきところがあるんじゃないかと思うんですが、これもそれぞれからお願いをしたいと思います。

○参考人(中村哲君) これも私たちが初めから言つておられることがありますけれども、現地に合った支援というのをもう少し調査してほしかつた。これは先ほど民主党の方が御質問されたとおりでありますけれども、そんなに慌てなくていいから、現地にとって本当に何が大切なのかというのをもう少しづくり見て決めてほしかつたといふことがあります。

みんなが食えないときには、あなたたちがこんな惨めな姿になつたのも教育がないばかりになつたのよと言わんばかりに鉛筆を配つていく。学校が悪いと言つてゐるんじゃないですよ、教育が悪いと言つてゐるんじゃないですよ。しかし、学校へ行くにも、子供が生きてなきや行けないじゃないですか。そういう現実を無視して上澄みの部分だけが突出して行われた。放送、道路、これは必要なものであります。しかし、それ以前にみんな生きていかなくちゃいけないということがどこか忘れていた、このことが問題なんぢやないかとうふうに思います。さらに、それを戦争で解決しようとするこによつて、食えなくなつた人たちが米軍の傭兵あるいは反政府勢力の傭兵として大量に流れいくという悪循環をつくつてしまつた。これがアフガン復興の現在の破綻の姿であらうと私は思います。

以上です。

○参考人(力石寿郎君) 中村さんがおっしゃるとおり、アフガニスタンというのは本来豊かな農業国であったわけでありますので、私どもも農業分野については力を入れております。

何をやっているかというと、今すぐ即効性のあるものはなかなかできないんありますけれども、残されている農業試験場を少し手を入れて、それでアフガニスタンの農業普及員、研究員を育てるのは品種の改良、ジャララバードにおきましてはかんがい稻作の指導をやつてその技術の普及というようなことを地味ではありますけれども続けております。

これは、確かに中村さんのおっしゃるように、いつたん避難民として国外に行つてしまつてその土地が荒れてしまって、それでまた帰つてきたときはもう砂漠化しているとか、農地に適用できなといとかいうことがかなりあちこちで起つてゐるのかなと思いますけれども、日本としてできるのは、やはり現地に合つた、ニーズに合つた農業とは何かというその同定をいたしまして、現地に張り付いて日本の技術専門家が、農業専門家が、日々相手側の職員、スタッフを教育訓練して、それをもつて更に地方の方にかけていつて農業普及をやつしていくと、こういう地道な積み重ね以外にないのかなと思います。即効性のある解決策といふのは恐らくないんじゃないかなと思つております。

○井上哲士君 時間ですので終わりります。

本当にありがとうございました。

○山内徳信君 本日は、参考人の皆さんには長時間になりまして大変お疲れのところでございますが、私の持つ時間、二十八分でございます。どうぞ最後まで、皆さん方のお話を私たちには生きかしていきたいという思いで勉強させていただきます。

私は、社民党・護憲連合の山内徳信であります。

特に遠方から、この参議院の外交防衛委員会の参考人として、本当に忙しい中を、飛行機を、国連機を乗り継いで来られたということを伺つてお

りまして、心から感謝を申し上げたいと思います。

〔理事浅尾慶一郎君退席、委員長着席〕

沖縄県は、去る太平洋戦争の末期、日本国唯一の日米両軍による地上戦の死闘が繰り広げられた県であります。私は少年でございましたが、戦争の理不尽さと戦場の地獄を体験した者の一人であります。したがいまして、中村さんのあの現地のお話、あの大干ばつ、あの子供たち、そして緑豊かな地域がしばらくすると砂漠化しておる、そして水路を開いていく、井戸を掘つていく、そういうお話を伺つておりますと、私は戦後三か所くらいの収容所に収容されていました。学校へ行かずに、夜になると、午前二時ごろ、小学校五年生でしたが、鉄条網の中から逃げて食料を探しに出かけていくんです。そして昼、米軍の基地の近く、陣地の近くまで行つて、埋められた缶詰など、あるいはちり捨て場へ行つて食えるのを集めて、また夜夜中、収容所にこつそり潜つていくと、そういう体験をした少年の日が思い起こされてなります。

我々、テロリスト、テロリズムと言いますけれども、弱い人が強い人に向かつて用いる最終手段であります。窮鼠かえつて猫をかむ、それがテロというものではないかと思います。

元々テロというのは、話が抽象的になりますけれども、弱い人が強い人に向かつて用いる最終手段であります。窮鼠かえつて猫をかむ、それがテロというものではないかと思います。

西郷隆盛をテロリストと言うのも嫌なんですね。

それを考えますと、テロは、テロリズムはいいと

は言いませんけれども、弱い者が追い詰められたときに使う最終手段。現に浅沼書記長がテロリストにやられたけれども、あれはちょっと違いますけれども、それを考えますと、弱い者を追い詰められないということじゃないかと思います。

具体的には、アフガニスタンにおきましては貧困の退治。みんなが食えない状態、食えないみんな悲壮になつてフランス革命もロシア革命も、食えない、追い詰められた状態で爆発的に発生しました。今アフガニスタンはまさにその状態であります。今アフガニスタンはまさにその状態であります。これがテロをなくす一番の要因であります。

○井上哲士君 時間ですので終わります。

第一点目は、なぜテロが発生するのか、テロの発生要因の根源的な論議を私は公式の場で聞いたことがあります。本当にテロをなくしていくため喜びを申し上げます。現地における筆舌に尽くしえない御苦労に心から敬意を表し、今後の御奮闘を祈念申し上げ、以下数点についてお伺いしたいと存じます。

孫子の兵法にありますけれども、敵を決して追いやらなければいけない、逃げ道をつくつて圧迫しないで、話せば長くなるので御勘弁願います。

○参考人(中村哲君) なぜテロが発生するか、これはいろんな考え方、見方があると思いますけれども、そもそもテロというのは何なのか。我々、赤穂四十七士を、飛躍するようありますけれども、あれは明らかにテロリスト、これをテロリストと呼ぶ人は日本人の中にいないと思います。明治維新的志士たちをテロリストと呼ぶ人はいないと思います。

ます。

思つております。

以上でございます。これは大きなテーマです

で、話せば長くなるので御勘弁願います。

○山内徳信君 二点目は、日本政府は対テロ戦争の一環として新テロ特措法を延長し、引き続きイ

ンド洋上でアメリカ等多国籍の軍艦に無償給油を続けるため、法案の一部改正の提案がされ、今参議院外交防衛委員会で審議中であります。

アフガン戦争やイラク戦争を目の当たりにされ

て、中村哲さんは、日本政府のやつておるイン

ド洋における自衛艦による無償の燃料給油活動が

国益であり、テロをなくするための国際貢献であると政府は強調されていますが、中村さんの御見解を承りたいと思います。

○参考人(中村哲君) お答えします。

これは今まで述べてきましたとおりであります。

決して建設的なことにはならない。國のおきてま

で破つて戦争に協力するのかと言われても仕方が

ない。これは戦争ではないと言つても、だれも納得しないでしよう。日中戦争が満州事変だと言つたって、あれは事変であつて戦争ではないと日本政府は当時言つてた。しかし、今ごろそんなこと言つたって、だれも信用しない。OEFが戦争で

はないと言つても、これは対テロ戦争なんて自分から言つてはいる。しかも報復戦争だとすることを

アメリカが自分から言つてはいる。それに協力する

こと自体が私は日本の戦後のおきてを破るものだ

といふうに思ひます。

簡単に憲法改正だのをそのためにするというの

は本末転倒であります。しかし、戦争というのはそんな

お花畠のようなものじゃない。現在の日本国憲法

というのは、そういった私たちの御先祖様の血と汗によつてできた一つの記念塔であります。それ

を簡単に漫画のような議論で変えちゃいけない

と、私はそう思ひますね。

これはやっぱり日本は日本としての使命があ

る。ちょっと目先の、先ほども言いましたけれども、日先の経済的利益だとか、あるいは政治的な

利害だとかいうことで決めることではない。恐ら

の程度にとどめます。

この際、一言御礼を申し上げます。

参考人のお二方には、長時間にわたり貴重な御意見をお述べをいただきまして誠にありがとうございました。委員会を代表して厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。（拍手）

本日はこれにて散会いたします。
午後四時一分散会

十月三十一日本委員会に左の案件が付託された。

一、新テロ特措法の延長反対に関する請願 第一九一号（第一九二号）（第一九三号）（第一九四号）（第一九五号）（第一九六号）（第一九七号）（第一三三〇号）（第二七五号）

新テロ特措法の延長反対に関する請願 第一九一号 平成二十年十月十七日受理

新テロ特措法の延長反対に関する請願 第一九二号 岐阜県中津川市日の出町二ノ八
請願者 長島俊介 外一千二百十名

紹介議員 井上 哲士君

政府は新テロ特措法を延長し、自衛艦がインド洋で行っている米軍艦船などへの給油支援を継続ようとしている。これは、アフガン攻撃をする米艦船などの軍事支援であり、テロをなくすこと

に役立たないばかりか、多くの市民を殺傷する憲法違反の参戦行為である。また政府・与党は、自衛隊をいつでも、どこにでも海外派兵し、武力行使に道を開こうとしている。名古屋高裁はイラク派兵違憲判決を下した。

については、次の事項について実現を図られたい。
一、新テロ特措法を延長しないこと。
二、イラクからも、インド洋からも自衛隊を直ちに撤退させること。
三、海外派兵恒久法作りをやめること。

第一九二号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 京都府木津川市加茂町里東大間田

二二〇三 松田森幸 外二百七十

紹介議員 山下 芳生君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第三三〇号 平成二十年十月二十二日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 長野県下伊那郡豊丘村神稻一、〇六七ノ二 平澤あけ美 外三千三百四十八名

紹介議員 市田 忠義君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第一九三号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 埼玉県越谷市千間台西三ノ二ノ一
四ノ一〇六 横田真佐子 外二三百八十二名

紹介議員 紙 智子君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第一九四号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 千葉市若葉区千城台南一ノ六ノ一
〇 松永聰 外二百八十二名

紹介議員 小池 晃君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第一九五号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 埼玉県越谷市川柳町四ノ二四五ノ一ノ七三三 住吉敏子 外二百八十二名

紹介議員 大門実紀史君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第一九六号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 佐賀市大和町大字川上三、七五七
ノ三 中島和孝 外二百八十二名

紹介議員 仁比 聰平君
この請願の趣旨は、第一九一号と同じである。

第一九七号 平成二十年十月十七日受理
新テロ特措法の延長反対に関する請願
請願者 京都府綾部市新庄町仲六六ノ一
大槻久美子 外二百八十二名

平成二十年十一月十二日印刷

平成二十年十一月十三日発行

参議院事務局

印刷者 国立印刷局